

# JPF

Japan Policy Frontier

# Report

## No. 9

## Contents

- ・ 巻頭挨拶
- ・ Special Issue  
小規模自治体の挑戦～（３）  
「北海道洞爺湖サミットに向かう  
日本人の決意」
- ・ Research Report  
日本の農業改革（２）  
「頓挫するWTO交渉、  
日本農業改革への道」
- ・ Research Report  
検証、安倍政権（２）  
「安倍政権と地方自治」
- ・ Book Review  
「セミたちと温暖化」 日高敏隆・著

特定非営利活動法人  
日本政策フロンティア

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3丁目10番5号6F

Tel 03-5777-5809 Fax 03-5777-5819

<http://www.jpfr.gr.jp/>

発行責任者：小田全宏 編集者：三浦秀之

2007/7

# 巻頭挨拶

NP0法人日本政策フロンティア理事長

小田全宏

2007年の後半に入りました。年頭に決意した今年の目標はどんな状況に進んでいますか。私事ですが実は昨年の10月にフルートコンサートをしたと思いました。（子供時代にフルートを習っておりました）その後不思議なご縁が続き、今年の5月15日に銀座の十字屋サロンで、講演とフルートコンサートを開くことができました。その実現には自分でも驚いております。皆様も、夢の実現に向けて、更に思いを強くしてください。

さて、去る6月5日、ホテルオークラで、京セラの稲盛和夫名誉会長がお書きになった『生き方』50万部を祝賀する記念パーティーが催されました。サンマーク出版の植木社長を稲盛名誉会長にご紹介させていただいた経緯から、私も今回の記念パーティーの発起人の一人として名を連ねさせていただきました。この『生き方』では、経営者としての稲盛名誉会長の側面だけではなく、宗教家としての姿の一面も、深い稲盛哲学とともに述べられています。見た目は地味な本ですが、生き方を求める多くの人たちに共感を与えたのではないのでしょうか。ベストセラーとして幅広い読者層から支持を受けているそうです。この本を開くたびに、偉大な経営者を支えたのが、その哲学であったことを深く感じました。

折りしも、経営者の不祥事が連日のように紙面をにぎわしています。知恵と情熱、決断力等優れた資質を持ちながら、なぜ人間としてあまりにも恥ずかしい結末を迎えてしまうのでしょうか。皆様も彼らの姿を見て人の志の低さや危うさについて考えさせられたことと思います。稲盛氏の『生き方』の中に、まさにそのことが述べられています。

”世間には高い能力を持ちながら、心が伴わないために道を誤る人が少なくありません。私が身を置く経営の世界にあっても、自分さえ儲かればいいという自己中心の考えから不祥事を起こす人がいます。いずれも経営の才に富んだ人たちの行為で、なぜと首をひねりたくなりますが。古来「才子、才に倒れる」と言われるとおり、才覚にあふれた人はついそれを過信して、あらぬ方向へ進みがちなものです。そういう人達は、たとえその才を活かし一度は成功しても、才覚だけに頼ることで失敗への道を歩むことになります。才覚を正しい方向に導く思想・理念である哲学が不足しています。”

このような言葉は昔から言われていると思うかもしれませんが。しかしこの言葉は、経営者だけではなく、現代の全ての人に必要ではないでしょうか。人は自分の苦手なところ、だめな部分は一生懸命努力して、謙虚な気持ちになれるものです。しかし意外と自分の得意とする分野においては、「才に倒れる」ということがあるのかも知れません。有名な才覚あふれる経営者の不祥事も他人事として、ただあきれればかりではなく、自分たちにおいても必要なメッセージとして考えるべきなのかもしれません。それぞれの人が真剣に自分の「生き方」を考える時代にしたいものです。

日本政策フロンティア正会員  
北海道松前町長 前田一男

## 小規模自治体の挑戦～（３）

### 「北海道洞爺湖サミットに向かう日本人の決意」



#### 「北海道におけるサミットの開催」

来年のサミット先進国首脳会議が北海道洞爺湖を舞台に開催されることとなった。IPCCの評価報告書が発表されたこともあってハイリಂಗダムサミットは環境問題一色となり、北海道洞爺湖サミットでも環境がメインテーマとなる見通しだ。来年はこれまで温暖化ガス削減に消極的だったアメリカと日本の姿勢が問われることとなり、対応いかんでは両国の国際的信用が失墜する可能性もある。

いずれにせよ、この千載一遇のチャンスに、日本及び北海道はどう存在感を発揮していくかである。政治的リーダーシップを発揮し、環境保全と経済発展の折り合いをつけていけるのか、それともこれまで同様、国内経済界やアメリカに引きずられ消極的対応に終始するのか。これは国益を超えて、今後の地球環境問題に大きな影響を与えることとなる。

#### 「自治体における環境への取り組みの限界」

わが国の環境政策は近年めまぐるしい変転をみせた。国は小規模焼却炉の設置を進めてきたが、焼却時のダイオキシン発生が科学的に証明されるようになると、焼却炉を大規模化する政策をとった。小規模自治体は広域連合を組織し、ごみ処理を行うようになったが、大型焼却炉は、炉の温度を下げないためにごみを燃やし続けなければならないため、燃やせるものは何でも燃やすという考え方に向かった。そしてダイオキシンを排出しなければゴミはいくら燃やしてもよいのだという単眼的発想により、ごみの排出量は結局増え続けたのである。今、小規模自治体では、ごみ処理にかかる費用が財政を圧迫している。しかし、ごみ減量化の必要性を感じ、徹底的に分別を行っても、広域連合では責任の所在が不明瞭で、構成自治体間で考え方が異なると全体としてごみ量は減

らず、結果、財政負担も減らないということになってしまふ。こう考えてみると、4R（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）に代表されるごみ減量化への取り組みなどは、一自治体の問題でなく、国が法律という強制力をもって政策誘導していかなければ、国全体の流れは変わらないといえる。

#### 「国家として環境問題に取り組む決意を」

その意味で、ハイリングダムサミットにおける安倍総理の「2050年に温暖化ガスを半減する」との発言にはインパクトがあった。2050年に温暖化ガスを半減するには、各国のエネルギー政策にコペルニクスの発想の転換がなければ実現不可能である。アル・ゴアの「不都合な真実」や、レスター・ブラウンがエコ・エコノミーを目指して提唱した「プランB」に、安倍総理の「美しい国50」も続いてもらいたいものである。

しかし、わが国の現状は、心許ないと言わざるを得ない。家電リサイクル法ひとつとっても、国が環境問題に本気で取り組む姿勢は見えてこない。家電ごみの不法投棄は法施行によって増えた。これは販売価格に処理料を上乗せしたり、回収時にお金を戻すデポジット制を採用することで解決できるはずである。なぜそれをしないかといえば、産業団体が反対しているからである。かつてエコノミックアニマルと揶揄された日本人は、やはり経済と環境の主従関係を切り替えることができないのだろうか。

#### 「着眼大局 着手小局」

国にはぜひ大局観をもって果敢に進んでいただきたいが、一方で、私たち一人ひとりの身近な取り組みも、世論形成という意味では重要である。徳島県上勝町は町長のリーダーシップの下、ごみを34分別し、資源化率を80%にまで高めた。全国展開する居酒屋チェーンでも割り箸の替わりに洗い箸を使うところがでてきた。

私も北海道の自治体の首長の一人として、どんな形で北海道で行われるサミットに貢献できるかいろいろと案案している。松前は桜の名所として知られるが、桜の間伐材を使った箸づくりも構想中だ。「割り箸文化」の代わりに「My箸文化」を全国に広げていこうという動きが今、各地で起こっているが、私もこの運動に参画し、大河の流れにせめてバケツ一杯の水を注いでいきたいものである。

#### \* 「エコ・エコノミー」

環境は経済の一部ではなく、経済が環境の一部であるという発想で、地球の自己再生能力の中で、持続可能な経済発展を目指していこうという考え方



# Research Report

日本政策フロンティア研究員

三浦 秀之

## 日本の農業改革（２）

### 「頓挫するWTO交渉、日本農業改革への道」

世界貿易機関（WTO）の多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）を主導する主要4力国・地域（G4）がボツダムで開いていた閣僚会合が6月21日、決裂した。2001年11月以来のラウンドは年内妥結を目指していたが、焦点の農業交渉を開けないまま再び暗礁に乗り上げ、ラウンドそのものが頓挫する可能性が高まってきた。今回のラウンドが頓挫したことは、日本の貿易政策においては多大な不利益をもたらすものの、その一方で農業改革を推進する上では千載一遇の好機ということが出来るであろう。そして残された時間の中で日本の農業の道筋を大幅に変える大胆な改革が求められる。

今回の閣僚会合は年内の最終合意をめざす世界貿易機関（WTO）多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）を主導する主要4力国・地域（G4）の閣僚会合が集まり、難航する農業分野を協議してきたが年内決着が難しくなるとされてた会合である。日本はその中で「蚊帳の外」に置かれ、G4が日本農業に厳しい内容で合意することを警戒していた。G4は米国と欧州連合（EU）、インド、ブラジルで構成。米農業補助金の削減を最大の争点に、農産品・非農産品の市場開放などについて協議してきた。

ラウンドの年内決着には、7月中に関税削減率などを記載した新貿易ルール（モダリティー）に合意する必要があるとされる。ここで合意を逃すと大統領選を来年秋に控えた米国が身動きを取りづらくなり、09年の次期政権発足まで交渉は棚上げされかねない。このため、ブラジルのアモリン外相は今回のG4を「決定的な会合」と位置づける。「まずは相手の譲歩から」との姿勢を崩さなかった米が、思い切った農業補助金の削減など妥協案を示すかが焦点だ。G4が歩み寄れば、7月中の大筋合意がみえてくるが、進展がないと交渉が凍結された昨夏のようにラウンドは再び暗礁に乗り上げかねない。

6月初めの主要国首脳会議（G8サミット）は「数週間のうちに大筋合意の土台をつくるよう担当閣僚に求める」と宣言した。サミットでは「早くカードを切ろう」と呼び掛ける首脳もいたが、「国内的な困難がついて回る」との本音も漏れた。WTOのラミー事務局長は「合意は手の届く範囲にある。あとは政治判断だ」と話していた。G4主導の流れに日本は危機感を募らせる。大幅な関税削減の例外扱いができる「重要品目」の数を全品目（約1330）の10%以上にするよう求める日本に対し、G4が5%以下で妥結する可能性もささやかれていた。コメなどを高関税で保護してきた日本にとって、厳

しい内容を押つけられる可能性もあった。

今回の会合では、米国の農業補助金削減問題などが引き続き焦点になった。米国は譲歩の姿勢を見せ、問題は途上国側にあると主張するが、途上国側は、米国の譲歩は全く不十分であると批判、溝は埋まらなかった。ラウンドは農産品・鉱工業品の関税引き下げ、サービス分野の規制緩和など幅広い分野について包括的に交渉してきた。今後はラミーWTO事務局長を中心に多国間交渉に移るが、G4がさじを投げたことで年内妥結は極めて難しくなった。

G4が決裂したことで、日本は当面、農業分野で厳しい譲歩を迫られる恐れはなくなった。まさに、日本の農業改革にとってまたとない機会であるといえる。昨今、日本の新潟米と宮城米が中国へ輸出を再開したと報じられた。これによって、再び現地の米より何倍もする米が中国の富裕層をターゲットに販売される。このように日本が輸出を促進することは非常に大切である。それは一つに日本の農業をビジネスとしてまた産業として成り立つように活性化することにつながるからである。しかし、その反面、今の現状の状態を維持し、農業の活性化をしても意味がないことである。前回にも述べたが、生産者が兼業農家ではなく専業農家として生活できるような農家を育成する必要がある。

また農業改革によって輸出が促進されることによって日本の農業が活性化されることは素晴らしい。しかし、その一方で日本の消費者が受ける恩恵も同時に高めなければならない。それがすなわち、貿易自由化により農産品関税を低くし、海外からの作物の選択肢のアクセスを日本の消費者が得ることである。貿易の利益は輸入・消費の利益であって輸出・生産の利益ではない。国際経済学者P・クルーグマンから引用すると「輸出ではなく輸入が貿易の目的であることを教えるべきである。国が貿易によって得るのは求めるものを輸入する能力である。輸出はそれ自体が目的ではない。輸出の必要は国にとって負担である。」とある。輸出促進は輸出しようとする産業にとっては利益であるが、国全体としては必ずしもそうではない。もちろん民間の輸出を国が支援することに対しては、食料安全保障、多面的機能等の理由により国内の農業を輸出という方法を採用してまでも振興する必要性についての説明が必要だろう。その上で日本の農業改革を、食糧の安全保障、消費者の利益、農業従事者の利益をバランスよく考え推進する必要がある。

日本政策フロンティア研究員

鈴木孝明

## 検証、安倍政権（２） 「安倍政権と地方自治」

6月25日の総務省主催の「頑張る地方応援シンポジウム」において、安倍首相は“国主導の地方分権政策から、地方主導による国家運営を行える環境にするべきである”という趣旨の発言をしたようである。

明治時代以降、日本の権力体制は極めて中央主権であったのは周知の事実である。しかし過去の日本はかなりの地方分権型社会もしくは連邦型社会を形成していた。

特に平安時代後期から江戸時代初期までの数百年間の日本は、島国ということから必然的に他国からは同一国と見なされる状況にはあった。しかし、実際には各地の有力豪族、守護代たちがそれぞれの政治機構を持ちあわせていた。

確かに“錦の御旗”への絶対的な忠誠からも伺えるように、この時代にあっても精神的には天皇を中心とした統

一国家であったといえる部分もある。また、鎌倉幕府・室町幕府など武力組織を大きく統率しうる組織も存在していた。だが、あくまである一分野での統率組織であり、実際の根本的な軍事・土地所有・財政政策の運営は各々が地方というより小国家のような形式で取り仕切っていた。

これは後に徳川家によって全国各地の隅々まで軍事的統一がなされた幕藩体制の下においても根本的な変化にはならなかった。各地の豪族・大名は藩になり、江戸幕府から存続保障の可否という絶対的な権限を握られる支配を受けていた。忠臣蔵で有名な赤穂藩は、藩主が江戸城における刃傷という不祥事を起こすが、それによって即座に藩の取り潰しが行われたことはこれらの状況を説明する上では極めて好例であろう。

しかしながら、各藩は内向き的には独自の裁量による警察機構・武装組織を形成し、財政構造を持っていた。簡単に言えば、日本国としての統一軍を持たず、地域ごとの軍事組織を所持していた。また、倭約令や生類憐みの令、治水工事などの国家単位でのプロジェクトを幕府が各藩に割り振っていた例はあるが、あくまでも主従関係においての言わば命令である。現在のように地方行政と国家の関係とは大きく異なる。

この国家構造は江戸時代中期以降になり、幕府の財政事情悪化や長引く飢饉に襲われたことにより歪みを起こすことになる。特に天保の改革など幕府としても様々な改革を行うがいまいち効果を見出せずにいた。

そのような中で各地ではその藩政のレベルによって力関係に差が発生することになる。かの有名な幕末に倒幕を推し進めた長州藩、薩摩藩などは幾度とない藩政の危機を乗り越え、近代化に成功した雄藩であった。この幕末の雄藩の出現自体が中央集権的な国家構造ではなく、極めて露骨な地方分権的な国家構造であったことを意味するであろう。

だが、やがて黒船の来航により日本にも国際社会での競争力の必要性が求められるようになる。即座に、軍事的レベルや国家の財政構造の改革が進められることにな

った。これまでのような分国集合体的、幕藩体制ではおのおのの利潤追求や保守的政治構造が生まれ、国際競争力を養うことの困難さを痛感したのである。

さて、このようなことを書くと、国際競争力を維持するためにも「今後も日本は中央集権国家でなければならない」という主張が生まれるかもしれないが、私の考えは少し異なる。確かに国家として管理すべき事項は多く存在するであろう。特に医療・福祉問題などは国家全国均一サービス環境に整えることは中央政府として必要な責務である。

しかしながら、財政事情に関しては大きく異なる。当然ながら、医療・福祉政策にも財政的な裏付けは必要である。だがそれ以上に、公共サービスなどは地域における適応をみて適切に取り組んでいく必要がある。均一の国家管理による地方財政対策などは非常にコストのかかることである。

一例としては1987年に「総合保養地域整備法」という、いわゆるリゾート法が制定されて地方の活性化、内需拡大を狙ったが、バブルの崩壊やその地方に見合わない開発によって多くが失敗した。中央集権的な国家運営は地方格差も進む現在にはかなりの難しさがある。

安倍首相のいう「国主導の地方分権政策から、地方主導による国家運営を行える環境にするべきである」意味は「会社内で各事業部を分社化して経営効率を上げましょう」という意味であろう。

そうなると幕藩体制期とは異なる地方の分権化が今後は必要とされるであろう。主従関係的な地方分権ではなく真の国家と地方が対等な関係での分権化である。（また、江戸時代までと現代は大きく異なり、通信交通技術が発達し、分国的＝地方分権の構造が国際競争力を失わせることはないであろう。）

そのためにも行政運営の源である。税制を大きく改革し、国家縛りによる地方財政構築といった構造を改めるべきであろう。

## Book Review

日本政策フロンティア事務局長 雀部道子

### 「セミたちと温暖化」

日高敏隆著（新潮社）

温暖化という言葉に引かれて本書を手にしたが、読んでいくうちに20数年以上も前に心躍らせて読んだベストセラー、コンラート・ローレンツ著の『ソロモンの指輪』を思い出した。本書の裏をめくると、日高氏の紹介欄に『ソロモンの指輪』翻訳と記してあった。その、動物行動学の第一人者日高氏の動物をめぐるエッセイ集である。

嘘をつく猿、生き残るために複雑な生殖行動を転々と変えるアブラムシ、パニックになるボウフラ等々。動物界の生き残るための戦略や知恵に感心したり、時にはその巧妙さにあきれたりもする。しかし、その動物たちも常に数々の病気に悩まされている。地球上に植物や動物が出現すると、それに取り付いて栄養を得て繁殖しようとする他の生物たちがたちまちに現れる。生物たちはそれに取り付かれないために、病原体に抵抗力を持つ突然変異遺伝子の子孫に取り込むことを考える。遺伝子の混合（受精）が起こらないと子孫が出来ないようにするための、オス、メスという「性」の発明である。しかし病原菌もしぶとく、この病原菌と生物の緊張関係は何億年も続いているのである。また、世界中が平穏であったという年などほとんどない。いつも地球は変動を繰り返して、その変動にも耐えてすべての生き物は、生きのびてきた。私たち人間も今、空前の地球の変動の前にあり、人類が生き残るために知恵を出し合わなければならないが、動物たちも同じようにその戦いを延々と続けてきたのである。存続が危ぶまれている地球は人間だけでなく、全ての生き物の場でもあるのだということを、科学者の目がやさしく教えてくれる。また私たちが単純に環境保護と思っていることの中にも思い違いがあることを、なるほどと気づかせてくれる。

（ローレンツ博士（ノーベル賞科学者）の『ソロモンの指輪』（ハヤカワ文庫）よりの再版）